

中期経営計画（令和5年4月から令和8年3月まで）

当行は、今後予想される外部環境の変化を見据え、取り組むべき課題を解決し、地域とともに持続的な成長を遂げていくため、令和5年度から令和7年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。

この計画において、次の4つの基本方針を掲げ、「お客さま本位の総合金融サービスの提供を通じて、ともに発展する銀行」を目指して、全職員一致協力して取り組んでおります。

◆ 基本方針

1. 地域の発展を支える総合金融サービスの推進

持続可能な地域経済・社会の発展を支えるため、お客さまの多様なニーズや課題を起点とした総合金融サービスの提供、行政や地域企業との連携により、課題解決に取り組みます。

【重点業務戦略】

- (1) ニーズ・課題解決を起点とした総合金融サービスの推進
- (2) 重点分野における営業資源の集中
- (3) 行政や地域企業と連携した地域課題への取り組み

2. 生産性向上につながる業務運営の実践

デジタル技術の活用や既存サービス・事務フローの見直しなどによる業務プロセスの改善に継続的に取り組み、生産性の向上を図ります。

また、顧客接点の観点から拠点網や店舗体制の見直しなどを行い、店舗チャネル等の最適化を図ります。

【重点業務戦略】

- (1) 継続的な業務プロセス改善活動の推進
- (2) 最適な顧客接点の構築

3. 経営の健全性に資する管理態勢の充実

リスク管理態勢の整備や内部監査機能の発揮により、経営の健全性の向上を図ります。

また、コンプライアンス、マネロン等防止対策の実効性向上を図り、適切な業務運営を実践します。

【重点業務戦略】

- (1) 経営体質の強化に資するリスク管理態勢の整備
- (2) コンプライアンス・マネロン等防止対策の実効性向上
- (3) 内部監査による牽制機能の発揮

4. 地域共創人材の育成と組織力の強化

職員の専門性向上を支援するとともに各世代の活躍を支えるキャリアサポートの充実を図り、地域経済・社会に必要とされる人材を育成します。

また、多様な人財が活躍できる人事制度や職場環境を整備します。

【重点業務戦略】

- (1) 地域経済・社会に必要とされる人材の育成
- (2) 多様な人財が活躍できる環境の整備